

30 年度

歳入歳出当初予算見積書

局名 県土整備局		所属名 砂防海岸課 (直通 045-210-6505)		(単位 千円)			
事業名 業 名 等	会計 一般会計	歳入 土木費	一件審査・枠配分 事業区分	一件	投資的経費区分 投資		
	項 砂防費	目 砂防施設等新設改良費	開始・時 限年度	～ H32	新性質別区分 公共事業費		
	事業名 通常砂防事業費		主要 分析 項目	要求分析区分	B 2		
	業 細事業名 通常砂防事業費 (公共事業)						
	名 細々事業名						
	等 通常砂防事業費 (公共事業) (工事費)			総合計画における位置付け (主要施策)		戦略プロジェクト	
ID 617023 (01-090402030101)		II 安全・安心 1 大規模な災害への対応力の強化 204 土砂災害防止施設などの整備		11 減災			
		前 年 度 予 算 当初予算額 (A)	本 年 度 予 算 現 計 額	見 積 額	前年度当初比較 査定額 (B)	(B) - (A)	財 源 の 積 算 内 訳
総 額		1,136,000	1,136,000	912,370	860,970	△ 275,030	国庫補助金 437,685千円
特 定 財 源	国庫支出金	576,542	576,542	463,685	437,685	△ 138,857	
	県債	502,000	502,000	403,000	380,000	△ 122,000	
一 般 財 源		57,458	57,458	45,685	43,285	△ 14,173	
事業費の積算内訳、事業の概要 (目的、根拠、主体、内容、前年度からの事業変更点等)							
1 事業費の積算内訳 (1) 通常砂防事業費 (公共事業) (工事費) 860,970千円 (前年比 △275,030千円) 2 事業の概要 (1) 目的 砂防指定地内において砂防工事を行い、土砂災害の未然防止を図る。 (2) 根拠 砂防法 (第5条、第13条) (3) 事業主体 県 負担割合 (通常砂防) 県 1 / 2、国 1 / 2 (火山砂防) 県 4.5 / 10、国 5.5 / 10 (4) 内容 砂防指定地内において、計画に基づき砂防堰堤の工事等を行う。 新崎川 (湯河原町) 等24箇所 3 前年度からの変更事項 (1) 変更した内容 工事進捗に伴う減							
【調整の内容】 所要経費を調整のうえ、計上。							